

# 地公退ニエース

No. 147  
2020. 8. 19  
定価一部20円  
(会員の購読料は  
会費の中に含む)

発行所

東京都千代田区六番町一 自治労会館2F  
地方公務員退職者協議会

03-3262-5546

## 急がれる厚生年金の更なる適用拡大

二〇二〇（R二）年五月二十九日、通常国会において年金制度改革法が成立した。現下の年金制度をめぐる最も大きな課題は、一千万人を超える雇用労働者が厚生年金に未加入となっていることだ。眉の課題となっている被用者年金の適用拡大等の進捗状況や今後の課題、今回の年金改正のポイントを以下に報告する。

### 短時間労働者の厚生年金加入 わずか四六万人

厚生年金の加入者の九九％は、週三〇時間以上のフルタイム労働者となっている。一方、週三〇時間未満の短時間労働者は一千万人を超えるが、厚生年金に加入できているのはわずか四六万人でしかない（図表1）。

図表1 勤務形態別の厚生年金加入状況（2018年度時点）

勤務形態	週労働時間	雇用者数	厚生年金加入者数・率
フルタイム	30時間以上	4,700万人	4,400万人（99.0%）※1
短時間勤務	20～30時間	450万人	46万人（1.0%）※2
	20時間未満	550万人	0万人（0.0%）
計		5,700万人	4,446万人（100.0%）

※1 未加入300万人は従業員6人未満の個人事業所等の強制適用対象外。  
※2 46万人は2019年11月時点の加入者数。  
出所：厚生労働省資料をもとに地公退作成

代替率が年金の給付水準の目安として使われている。財政検証は、この所得代替率が将来的に五〇％を確保できるようにチェックを行っている。

二〇一九（R一）年の財政検証では、短時間労働者一〇五〇万人に適用拡大し、かつ基礎年金拠出期間を現行の四〇年（二〇〇六〇歳）から四五年（二〇〇六五歳）に延長した場合を組み合わせると、所得代替率を最大一一％も引き上げる大きな効果が示された。

### 企業規模五人以上へ拡大されたが、効果はなお不十分

二〇二二（H二四）年改正によって、従業員五〇〇人超の企業を対象として被用者年金の適用拡大が実施された（図表2の①）。さらに、今回の改正によって二〇二四（R六）年一〇月から企業規模を五〇人超規模まで適用範囲を拡大することとなった。一定の前進と評価できるものの、対象人員は六五万人に留まることとなった（図表3）。現行制度の下での対象人員と合わせても一〇〇万人程度で、短時間労働者の九割は厚生年金未加入のままである。

図表2 厚生年金適用拡大の推移

改正年月	改正された厚生年金の適用要件
適用拡大前	週30時間以上
①2016年10月～	(1)週労働時間20時間以上 (2)月額賃金8.8万円以上 (3)勤務期間1年以上見込み (4)学生は適用除外 <b>(5)従業員500人超の企業等</b>
②2017年4月～	500人以下の企業等について、 ・民間企業は、労使合意に基づき、適用拡大を可能に ・国・地方公共団体は、適用
③今回の改正	(3)勤務期間1年以上見込み →実務上の取扱いの現状も踏まえて撤廃 (フルタイムの被保険者と同様の2ヶ月超の要件を適用) ※2022年10月施行 (5)従業員500人超の企業等 → <b>50人超規模の企業まで適用範囲を拡大</b> (2022年10月～) 100人超規模の企業まで適用 (2024年10月～) 50人超規模の企業まで適用

出所：厚生労働省の資料に基づき地公退作成

図表3 現行・改正・ケース別の適用拡大の対象人員と所得代替率への影響

現行・改正別	適用拡大の要件			実施時期	対象人員	所得代替率への影響
	企業規模	賃金要件	所定労働時間			
現行制度	501人以上	月8.8万円以上	週20時間以上	2016年10月～	46万人	
今回の改正	101人以上	月8.8万円以上	週20時間以上	2022年10月～	65万人	+0.2%
	51人以上	月8.8万円以上	週20時間以上	2024年10月～		+0.3%
ケース1	廃止	月8.8万円以上	週20時間以上	—	125万人	+0.5%
ケース2	廃止	月5.8万円以上	週20時間以上	—	325万人	+1.1%
ケース3	廃止	月5.8万円以上	廃止	—	1,050万人	+4.8%

(注) ケース1～3は2019年財政検証オプション試算において被用者保険の更なる適用拡大を行った場合の適用拡大対象者数（2018年度時点）。ケース3は学生、雇用契約期間1年未満の者、非適用事業所の雇用

出所：厚生労働省資料をもとに地公退作成

所得代替率への影響をみると、今回の改正では十〇・三％と年金財政へのプラス効果はわずかである。図表3には、二〇一九年オプション試算で示されたケース1～3を載せてあるが、最もプラス効果が期待できるのはケース3の月収五・八万円以上のすべての雇用者一〇五〇万人を対象とした場合である。

### 社会保障コストを負担できる 当たり前で健全な企業の育成を

今回の改正にあたっては、社会保障制度審議会年金部会において適用拡大について企業規模要件を撤廃するという選択肢も議論された。しかし、経営者団体の抵抗で実現に至らなかった。できない理由は「中小企業の経営面への配慮等」と説明されているが、労働者の犠牲の上に成り立っているような無能な企業経営にはそろそろ終止符を打つべきである。社会保障コストを負担できる当たり

前で健全な企業を育成するためにも、適用拡大の企業規模要件を早急に撤廃し、すべての労働者の厚生年金加入を実現しなければならぬ。

### 今回も見送られた基礎年金拠出期間の延長

基礎年金拠出期間の延長（四〇年から四五年に延長）については、今回の改正でも見送られることになった。現行の基礎年金の財源の二分の一は国庫負担となっていることから、基礎年金の拠出期間が延長されれば、国庫負担額が増加することに難色を示す財務省が抵抗したためである。

基礎年金拠出期間の延長は所得代替率を引き上げる効果が大きく、将来の低年金・無年金の改善にかなり寄与できる。適用拡大と合わせて基礎年金拠出期間の延長は必要不可欠である。

### 在職中の年金受給の在り方の見直しなども改正される

今回は、その他にいくつかの改正があった。六〇歳～六四歳で年金をもらいながら働いた場合、現行制度では、賃金と年金額の合計が二八万円を超えると年金が一部支給停止されるが、この基準額が四七万円に引き上げられた。また、老齢厚生年金を受給しながら、六五歳以上で働いて厚生年金に加入している場合、年金額を毎年定時に改定することとなった（以上は二〇二二年一〇月一日施行）。

年金の受給開始時期は六〇～七〇歳の間で個人が選択することができるが、改正によって六〇歳から七五歳の間は拡大することとなった（二〇二二年一〇月一日施行）。これにより繰下げ受給の上限は七〇歳から七五歳に引き上げとなる。なお、マクロ経済スライドの在り方は今回の改正には含まれず、将来の課題となった。

少子高齢化・人口減少の進行によって、労働力不足が深刻となりつつあり、日本社会を支える労働者の労働条件・生活改善は極めて重要な課題だ。地公退はすべての労働者が厚生年金に加入し、安心・安定した生活を送れるよう取り組みを強化する。

# 地公退、第五一回総会開催 安倍政権の退場を求める方針確認

地公退は七月一七日に東京グリーンパレスで第五一回総会を開催した。

コロナ禍の中での会議開催について慎重に検討した結果、代議員を構成組織各二人に限定して参加者の数と人の移動を最小限にとどめることで実施を決めたもの（地公退は共闘組織として発足したことから、規約上「代議員の数は別途定める」と柔軟な規定になっている）。

来賓については置かれた状況を考慮して、例年案内している現役組織代表、協力政党代表は招請せず、退職者連合の野田那智子事務局長のみに参加願った。なお、協力関係にある自治労組織内国会議員団と日本民主教育政治連盟に所属する国会議員九人全てからメッセージが寄せられた。

**北村典子副会長の開会に続き、議長に日退連の本村富美子代議員**を選出。議長就任に当たり「政府の感染症対策は」「一人一〇万円給付の世帯主受領」「労働と家事分離困難なままのテレワーク」「専門家会議に女性不在」などが示す通りジェンダーの視点が欠けている。地公退運動を含めて運動の基底に男女平等参画を」と呼び掛けてスタート。

**足立則安会長は、**通例と異なる総会構成と運営に理解を求めつつ、大要次の発言をした。

\* コロナ禍で多数の感染者・死者が出ている。政府は緊急事態宣言を出し、二次にわたる補正予算を組んで対策をとったとしているが、アベノマスク・給付金支給遅れ・G。T。O。キャンペーンなど疑問の多い対応が目立つ。また、九州等の集中豪雨では多数の被災者が出ている。感染症・災害で本当に困っている場所・人に速やかに支援をすべき。あわせて、これらの災害をもたらした原因である環境破壊まで遡ってその防止対策をとるべき。

\* 政治では、黒川検事の恣意的人事・河井議員夫妻選挙違反事件、コロナ禍対策の失敗追及から逃げるため二〇一国会を匆々に閉じた。「任命責任を痛感」は言葉だけ。辺野古では県民の意思と軟弱地盤を無視し工事続行、イージスアショア配備停止に追い込まれると敵基地攻撃論にすり替え、コロナ緊急事態を口実に改憲主張など末期症状と反動化がないまぜになっている。麻生派は資金集め会合で改憲や解散を強調。年内解散があっても勝つ取り組みをしよう。

\* 社会保障は生活の基盤、維持改善に全力を尽くそう。しかし、五〇兆を超えるコロナ対策補正予算財源は国債で、累計九〇〇兆を超える。支える税収は一九年度で二兆の減、二〇年度ではさらに拡大が想定される。社会保障財源は現役労働者の雇用と賃金に支えられており、その劣化は直ちに社会保障に波及する。退連に結集して、現退一致して運動を進めよう。

## コロナ禍対応諸施策は、 市民本位で財源と一体の検討をせよ

△特別定額給付金△杜撰・下心・人権感覚欠落▽

「コロナ禍に対応する家計支援として、住民基本台帳に記録されている者一人当たり一〇万円を世帯主に支払う」としたが、決めるまでの過程でも給付段階でも問題が多発し、理念も実務も杜撰なものだったことを露呈した。

\* 当初「一世帯当たり三〇万円」の特別給付金を内容とする補正予算を閣議決定したが、与党内の異論に押されて「一人当たり一〇万円」に変更・再補正。

\* ホームレスなど、必要性は高いのに住民基本台帳記載がないため受け取れない人。

\* 受給権者を世帯主としたため、避難・別居しているDV被害者

来賓の野田那智子退職者連合事務局長は次のようにアピールした。  
\* 核兵器廃絶署名は退連中間集約では、現在四三万筆集まっている。協力に感謝。

\* コロナ禍に不安や閉塞感があるが、多くの場面で今までのやり方を変える機会になるかもしれない。人々が家庭内での役割分担は今まで通りでよいかという問題意識を痛感している。日本の政府関係者の発信は上から目線、独のメルケルさんの発言は弱者を支援しようという意志を感じる。

キャッチコピーだけの安倍政権を倒すべく連合・立民・国民の協議が重ねられていると聞くが女性が抜きに新たな社会像が描けるか？ 退連は進行中の書面総会に男女平等参画方針を提案している。両性が譲り合って協力する関係を作り上げたい。

\* 二年に一度の組織実態調査を集計中。中間数値だが、前回調査時の七八万人が今回七六万人に減少。各組織で一〇％増を目指してがんばろう。

\* 皆の生活を守るために、尊厳ある社会保障、品位ある政治を作り上げよう。  
国会議員からのメッセージ紹介のあと、経過報告（渋谷事務局次長）・会計報告（黒崎会計）・同監査報告（平岡会計監査）が満場一致で承認された。

運動方針案（川端事務局次長）、予算案（黒崎会計）を巡る討論では都退協・朝倉泰子代議員が次の発言。

\* 方針に男女平等をめざす章が加わったことを歓迎する。  
\* 刑法の性犯罪に関する条項が二〇一七年六月に、一九〇七（明治四二）年制定後およそ一一〇年ぶりに改定された。①犯罪の名称改定、②男性被害者も対象化、③非親告罪化など前進もあったが、①同意なき性交でも脅迫・暴行を伴っていなければ罰せられない ②性交同意年齢を変えなかったため一三歳以上であれば成人と同様に扱われるなど、国際常識と異なる問題点が残った。

これらの課題を解消するために、三年後の見直し規定を活用して八都県議会で請願陳情運動が起こされている。性被害は警察統計には小さな数字しか表れないが、内閣府調査では女性の一三人に一人、男性の六七人に一人が「無理矢理性交されたことがある」と回答している。よそ事でなくどの家族にも起こりうる被害。法整備のため力を合わせよう。

この意見を全体で共有することを含めて方針案・予算案は満場一致で可決された。

今次総会は役員改選期であったが、全役員の再選が満場一致で可決された。

総会宣言（小林幹事）・スローガン（議長）を採択して総会は終了した。

等は現住所を知られる心配をしつつ煩雑な手続きを経なければ受け取れなかった人。

\* マイナンバーカード普及に結びつけようという政府の下心から、自治体実務実態を無視してカードとの紐づけを図り、混乱拡大・給付の遅れ。

△コロナ禍への緊急対策は不可欠、同時にその財源計画が不可欠▽

突然起きた感染症拡大に対して特別対策は絶対必要だが、それは簡明・透明・適時・適正であること、それを可能にするための歳入計画と一体で検討されることが不可欠である。現状でも日本国債残高はGDPの二四〇％で、小さな躰でも信認を失い、発散しかねない現状にある。政府・与野党とも東日本大震災復興特別税を総括したうえで、つかみ金競争ではなく、財源と一体の真摯な案をまとめ、市民と共に考えるべきである。